

討論：政党の政策ポジション推定と選挙制度

日本の政党の選挙公約に対する選挙制度改革の影響

ソンジェヒョン

宋財 滋

(SONG Jaehyun)

早稲田大学

2019年10月6日

日本政治学会 @ 成蹊大学

D6 政党の政策ポジション推定と選挙制度

問い 選挙制度改革は政党の政策にどのような影響を与えたか

- 答え**
- ① 二大政党間の政策距離が縮小、政権の意思のない政党・PR を主戦場にする政党は安定
 - ② (右派的) 一般利益をより強調するように

意義 新しいデータや測定尺度を利用

- ① データ：政党マニフェスト
 - 主に候補者を単位としてきた「日本型」公約研究との差別化
- ② 尺度：RILE でなく、独自のスケールリング
 - より日本の文脈に適した解釈が可能

本当に「収斂」だろうか

- 二大政党間の左右イデオロギーギャップが選挙制度改革以降、小さくなったのは事実
- しかし、収斂というよりは、自民党の近くに最大野党が登場した印象
 - 自民党—社会党 (社民党) の距離は比較的安定
 - 「収斂」が現れたのは 1996 年の選挙からであるが、既存の政党ではなく、新党 (新進党&民主党)
- 制度改革以前の社会党は政権への意志がなく、改革以降は PR で議席を狙っているため、「収斂仮説」の対象外であるとしてら ...
 - 制度改革前は収斂仮説の対象となる政党が存在しない
- 収斂先は中位投票者？

サンプルサイズについて

- 分析 1 (Table 3, 4; p. 13): $N = 17 \sim 18$?
- 分析自体は問題ないと考えられるものの、**母集団を推論**する上で信頼できる推定量が提供可能なサンプルサイズだろうか

共変量選択について

- 処置変数 (= 制度改革) と応答変数 (= ギャップ) 両方に影響を与える交絡要因として投入された共変量?

例 環境問題に関する記事数が選挙制度改革に影響を与えただろうか

限界効果の提示について

- 本文中 (pp.18–19) の有意性検定は限界効果の有意性？あるいは交差項の有意性？
- Table5 (p. 15) : LDP における制度改革の効果
 - $\beta_{\text{Reform}} + \beta_{\text{Reform} \times \text{LDP}}$
 - $6.09 - 12.85 = -6.76 \leftarrow$ 不確実性は？

⇒ 限界効果のプロットまたは、分散共分散行列を提示することで不確実性も評価可能に
- Table8 (p. 18) の場合
 - $1.37 - 9.06 = -7.69$
 - 2つの係数が独立したと仮定した場合、限界効果の標準誤差は 5.354

政党マニフェストについて

- 本研究の最大意義の一つ
- 議員イデオロギーの平均値 = 政党イデオロギー？
 - 無批判的に使われてきた操作化であるが、本データと比較することによって新しい知見が得られる可能性
 - そのためには、既存の候補者公約データと変数を揃える必要